



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長 (氏名) 大滝 正彦 (TEL) 045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,076	△8.3	455	△28.5	463	△27.1	310	△21.5
27年3月期第3四半期	5,534	19.9	637	10.5	635	13.8	396	△41.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 299百万円(△28.6%) 27年3月期第3四半期 419百万円(△34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.49	—
27年3月期第3四半期	68.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,443	7,031	67.3
27年3月期	10,949	6,857	62.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,031百万円 27年3月期 6,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,780	△6.4	640	△41.0	640	△39.6	390	△38.5	62.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,330,000株	27年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	50,574株	27年3月期	50,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,279,426株	27年3月期3Q	5,820,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における世界経済は、米国をはじめとする先進国は堅調な需要に支えられ景気回復を維持したものの、中国を中心とする新興国経済の減速や同国株式市場の下落、テロ多発等の地政学的リスクの高まりなどから、全体としては減速感が強まりました。

他方、わが国経済は、企業の景況感や設備投資の動向は回復基調を維持したものの、総じて力強さに欠ける状況であり、当社の属する計測器業界においても、一部において不透明感を抱えながら推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、環境・エネルギー関連市場と先端計測・航空宇宙関連市場を中心に既存4事業領域の新製品開発と拡販に努めてまいりましたが、主に環境・エネルギー関連市場での需要の伸び悩みの影響から、カスタム応用機器と関連製品での売上低下に伴い前年同期比では減収となりました。また、利益面においては、売上減少要因に加えて中期的な成長を見据えた生産インフラ投資および新規商品開発への取り組み強化に伴う費用を増加させ、結果前年同期比減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,076百万円(前年同期比8.3%減)、損益面では経常利益463百万円(前年同期比27.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

② 営業の分野別状況

当第3四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、広帯域デジタルロックインアンプを上市するなど、継続的な新製品の開発と拡販に努め、当期においては、強み製品である周波数特性分析器をはじめ、ロックインアンプ等が総じて堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は824百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、プログラマブル交流電源 DPシリーズの新ラインアップを上市するなど、新製品の開発と拡販に努め、当期においては、バイポーラ電源や保護リレー試験器が堅調に推移しました。他方、カスタム応用機器関連製品の減少等により、電源機器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,821百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして開発したカスタム製品が主で、当期においては、航空宇宙関連市場向け等の需要が活発で受注は引き続き好調に推移しましたが、今下期後半の納期のものが多く、売上実績は総じて停滞しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は501百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘るソリューション事業を積極的に展開し、当期においては、燃料電池評価システム等が堅調であったものの、環境・エネルギー関連市場での需要が伸び悩み、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,560百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

《その他分野》

この分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は368百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産及び有形固定資産などが増加したものの、売上債権などの減少により、前連結会計年度と比較して505百万円減少し、10,443百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、679百万円減少し3,412百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、173百万円増加し7,031百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国、欧州を中心に底堅い回復が継続し、中国など新興国経済の減速や地政学的リスクの影響をカバーしながら、全体としては緩やかな持ち直しが期待され、また国内においても、設備投資の緩やかな増加基調など回復軌道を進むものと期待されました。しかしながら、資源市場、株式市場等における急速なリスクオフの動きの広がりもあり、実体経済に関しても予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4事業領域をさらに成長させるべく新製品の継続的上市、新製品を含む強み製品の拡販、原価・経費低減等を引き続き強力で推進してまいります。特にデバイス事業およびカスタム応用機器事業のさらなる成長、環境・エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓へ向け取り組んでまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化、デバイス開発の強化、環境・エネルギー関連商品の開発などを推進してまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力で展開してまいります。

なお、業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表した業績予想を修正しております。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,699	2,860,207
受取手形及び売掛金	3,210,428	2,262,261
商品及び製品	429,049	677,737
仕掛品	626,157	813,055
原材料	679,360	660,618
その他	275,165	201,622
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	8,119,860	7,465,503
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,341,245	1,417,982
その他(純額)	883,555	999,777
有形固定資産合計	2,224,800	2,417,760
無形固定資産	271,127	216,263
投資その他の資産	333,858	344,248
固定資産合計	2,829,786	2,978,272
資産合計	10,949,646	10,443,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,524	856,128
短期借入金	116,600	386,600
未払法人税等	244,613	2,322
賞与引当金	308,003	46,073
役員賞与引当金	33,900	—
その他	669,202	580,707
流動負債合計	2,395,844	1,871,831
固定負債		
長期借入金	1,226,400	1,219,800
退職給付に係る負債	158,072	159,526
長期未払金	100,601	103,572
資産除去債務	19,446	19,505
その他	191,487	38,184
固定負債合計	1,696,008	1,540,587
負債合計	4,091,853	3,412,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,965	2,000,000
資本剰余金	1,292,301	401,137
利益剰余金	4,579,955	4,610,104
自己株式	△22,543	△22,543
株主資本合計	6,803,679	6,988,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,113	42,659
その他の包括利益累計額合計	54,113	42,659
純資産合計	6,857,793	7,031,357
負債純資産合計	10,949,646	10,443,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,534,954	5,076,771
売上原価	3,383,380	3,134,472
売上総利益	2,151,573	1,942,299
販売費及び一般管理費	1,514,484	1,486,744
営業利益	637,089	455,554
営業外収益		
受取利息	600	1,105
受取配当金	18,175	20,636
その他	12,592	9,646
営業外収益合計	31,369	31,388
営業外費用		
支払利息	23,611	16,176
売上割引	6,464	5,316
その他	3,280	2,206
営業外費用合計	33,357	23,699
経常利益	635,101	463,244
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,551
特別利益合計	—	21,551
特別損失		
固定資産除却損	7,593	6,082
特別損失合計	7,593	6,082
税金等調整前四半期純利益	627,507	478,713
法人税、住民税及び事業税	121,388	43,253
法人税等調整額	110,052	124,702
法人税等合計	231,440	167,955
四半期純利益	396,067	310,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,067	310,757

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	396,067	310,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,370	△11,454
その他の包括利益合計	23,370	△11,454
四半期包括利益	419,437	299,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,437	299,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、平成27年6月24日の定時株主総会の決議に基づき、平成27年6月25日付で、資本準備金725,662千円、その他資本剰余金165,501千円、繰越利益剰余金154,870千円をそれぞれ減少し、資本金に組み入れを行いました。

この結果、第3四半期連結会計期間末において資本金が2,000,000千円、資本剰余金が401,137千円となっております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。